



平成 17 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 16 年 8 月 4 日

上場会社名 コニカミノルタホールディングス株式会社（コード番号：4902 東証・大証・名証第 1 部）
（URL <http://konicaminolta.jp>）

代表者 代表執行役社長 岩居 文雄

TEL：(03)6250-2100

問合せ先責任者 広報宣伝部長 小林 右樹

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
（内容）法人税等の計上基準については、法定実効税率をベースとした年間予測税率を用いる等の簡便な方法により計算しております。
- (2) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- (3) 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
連結（新規）3社（除外）3社 持分法（新規）-社（除外）1社

2. 平成 17 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 6 月 30 日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

（注）金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第1四半期	262,031	98.5	16,951	22.1	17,119	16.2	7,245	4.1
16年3月期第1四半期	132,036		13,879		14,733		6,959	
(参考)16年3月期	860,420		57,530		43,186		12,548	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
17年3月期第1四半期	13	64		
16年3月期第1四半期	19	49		
(参考)16年3月期	26	48		

（注）売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

また、潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（参考資料）

当社は昨年 8 月 5 日にコニカ株式会社とミノルタ株式会社の株式交換によって新統合持株会社「コニカミノルタホールディングス株式会社」となりました。制度会計上は 16 年 3 月期中間期末に統合したと見なしているため、上記の 16 年 3 月期第 1 四半期の実績にはミノルタの同実績が、また 16 年 3 月期の実績にはミノルタの上半期の実績が含まれておりません。当社グループの実体を適切に表すため、前年度におけるミノルタの実績をこれに合算すると以下ようになります。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第1四半期	262,031	2.5	16,951	13.4	17,119	16.3	7,245	36.0
16年3月期第1四半期	255,713		19,580		20,461		11,320	
(参考)16年3月期	1,123,591		73,213		52,538		19,343	

（注）売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

なお、合算値は単純合計であり連結処理は行っておりません。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

1) 当社及び当社グループ形成の経緯

当社は、昨年8月5日にコニカ株式会社とミノルタ株式会社の株式交換によって新統合持株会社「コニカミノルタホールディングス株式会社」となりました。同年10月には両社の持つ全ての事業・機能を当社のもとで、複写機・プリンタなど情報機器事業を営む「コニカミノルタビジネステクノロジー株式会社」、光ピックアップレンズ・光学ユニットなどオプト事業を営む「コニカミノルタオプト株式会社」など6事業会社と研究開発やグループ内業務支援を行う2共通機能会社の分社8社に再編・統合し、イメージングにおける入出力分野を事業ドメインとする新しい企業グループを形成いたしました。更に、本年4月には写真感光材料、カメラなど写真関連事業を営む2つの事業会社を「コニカミノルタフォトイメージング株式会社」に再編・集約し、分社7社の体制といたしました。

当社はまた、この「分社化・持株会社制」とともに、ミノルタとの経営統合に合わせ経営機構を「委員会等設置会社制」へと移行いたしました。このように公正で透明性の高いガバナンス体制のもとで事業ポートフォリオ経営を実践することによってグループ全体の競争力と収益力を強化し、企業価値の最大化を目指しております。

統合2年目となる当平成17年3月期は経営基盤整備期として位置付け、国内外の関係会社を含め統合業務を速やかに完遂させるとともに人材融合の推進、ITや人事制度等の経営インフラの整備・拡充、「コニカミノルタ」の新ブランドの認知向上と定着化など、経営統合の成果の早期実現に向けた諸施策をスピードをあげて実行してまいります。また、事業面では、主力の情報機器事業・オプト事業の更なる強化によってグループ収益力の向上を図るとともに、前期から市場環境・競争環境の激変により事業収益が急激に悪化しているフォトイメージング事業については、事業収益の改善を重要な経営課題と認識し、事業戦略及び事業構造の抜本的な見直しに取り組んでまいります。

2) 当第1四半期の概況

当第1四半期における世界経済は、イラク情勢の先行きに未だ不透明感が残るものの、米国経済は減税効果により個人消費が好調に推移し、製造業を中心とした設備投資が引き続き堅調に推移しています。欧州経済も米国経済の好調さに牽引され景気は緩やかながら回復基調を示しています。アジア経済は、インフラ投資や輸出企業の積極的な設備投資の増加によって引き続き高い経済成長率を維持する中国を中心に、その他の地域でも経済は回復傾向を示しています。一方、我が国経済は引き続きデジタル家電が牽引役となり、また企業の設備投資や輸出及び個人消費も増加基調にあり、景気は緩やかな回復傾向を見せています。

このような状況下、統合2年目として当社グループでは経営基盤の整備・充実に取り組む一方、グローバルレベルで日々激化する企業間競争の中にあって、統合成果の早期具現化を目指すとともに事業ポートフォリオ経営の徹底に努め、グループ収益の維持・拡大に取り組んでまいりました。とりわけ当社グループの中核事業である情報機器事業や戦略事業であるオプト事業を中心に経営資源を投入し、事業の拡大と収益の向上に取り組む一方で、フィルムやカメラの事業構造改革を急いでおります。

以上の結果、当第1四半期の連結売上高は2,620億円となりました。利益面では、統合関連の費用発生や連結調整勘定の償却などが発生しておりますが概ね計画通りに進んでおり、営業利益は170億円、経常利益は171億円、当四半期純利益は72億円となりました。

なお、当第1四半期の米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ109.77円及び132.28円と、前年同四半期と比較しまして、対米ドルでは8.73円（7.4%）、対ユーロは2.38円（1.8%）の円高になりました。

主なセグメント別の状況は以下のとおりです。

情報機器事業：MFP（多機能複写機）、プリンタなど
 （事業担当：コニカミノルタビジネステクノロジー株式会社）

	当第1四半期	前年同四半期	前年同四半期 (K + M合算)	増 減	前年同期比
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
(1) 外部売上高	136,975	49,878	143,955	6,980	4.8
(2) セグメント間売上	7,089	6,202	6,230	858	13.8
売上高計	144,064	56,080	150,186	6,121	4.1
営業費用	129,184	48,923	136,162	6,978	5.1
営業利益	14,880	7,157	14,023	857	6.1

（注）Kはコニカ、Mはミノルタを表しています。

また、合算は単純合計であり連結消去処理は行っておりません。

当事業の外部顧客に対する売上高は1,370億円（前年同期比4.8%減）、営業利益は149億円（前年同期比6.1%増）となりました。

MFP事業では、日・米・欧の主要市場ともにモノクロ機からカラー機への置換えが一層加速する中、当社もカラーMFPの戦略商品「bizhub（ビズハブ）C350」を市場投入し、本格的な販売拡大に取り組みました。業界最高レベルの重合法トナー採用による高画質、新設計のコントローラ装備による生産性向上等、同機の高いコストパフォーマンスと信頼性が各国市場で高く評価され、販売は好調に推移しております。この「bizhub C350」を中心として当第1四半期のカラーMFP販売台数は、前年同期比で約63%増と大幅に拡大しました。これによってカラー機比率も前年同期の6%から9%へと増加し、MFP事業におけるカラー化は着実に進んでおります。またモノクロMFPでも、新製品に切り替わった中速セグメントの領域で販売台数は大きく伸ばす一方、高速セグメントでは米国ヒューレット・パカード社向けのOEM（相手先ブランドによる製品供給）に加え、当社販売会社での高速MFP販売組織の人員増強を行うなど、一般オフィスだけでなくプリント・オン・デマンドや軽印刷領域までを対象に、より付加価値の高い事業展開に取り組んでおります。

プリンタ事業では、引き続き米欧市場を中心に低速セグメントでのカラー機の販売拡大に注力しました。新規参入などにより価格競争が激しい事業環境にありますが、当社の戦略商品である「magicolor 2300」シリーズは重合法トナーによる高画質とコストパフォーマンスの高さがSOHOユーザーを中心に広く受け入れられ、同市場において第二位のポジションを堅持しております。今後も自社チャネル、OEMチャネルを最大限活用して、販売シェアの維持・拡大に取り組んでまいります。

オプト事業：光学デバイス、電子材料など
（事業担当：コニカミノルタオプト株式会社）

	当第1四半期	前年同四半期	前年同四半期 (K + M合算)	増 減	前年同期比
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
(1) 外部売上高	22,265	12,800	17,205	5,059	29.4
(2) 他社間売上	1,197	4,772	4,899	3,701	75.6
売上高計	23,462	17,573	22,104	1,358	6.1
営業費用	19,554	14,292	19,141	413	2.2
営業利益	3,908	3,281	2,963	944	31.9

（注）Kはコニカ、Mはミノルタを表しています。

また、合算は単純合計であり連結消去処理は行っておりません。

当事業の外部顧客に対する売上高は223億円（前年同期比29.4%増）、営業利益は39億円（前年同期比31.9%増）となりました。

オプト事業は、売上、利益とも前年同期を大きく上回る実績をあげており、統合シナジーが最も早く具現化されている事業分野であります。

圧倒的な技術力と市場シェアを有する主力の光ピックアップレンズ事業は、DVD向け販売が順調に拡大し、売上・数量ともに前年同四半期を上回る実績をあげております。また、カメラ付携帯電話向けのマイクロレンズ/マイクロカメラ事業も、前期に引き続き好調に推移しております。特に、当社が技術優位性を有する高画素・高機能の領域においては、国内メーカーを中心に順調に採用機種を拡げております。更に、TACフィルム等の液晶材料分野では、特に高付加価値製品の販売拡大が当第1四半期の業績に寄与しております。

フォトイメージング事業：写真感光材料、デジタルカメラ、インクジェットメディアなど
（事業担当：コニカミノルタフォトイメージング株式会社）

	当第1四半期	前年同四半期	前年同四半期 (K + M合算)	増 減	前年同期比
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
(1) 外部売上高	71,928	40,808	63,580	8,348	13.1
(2) 他社間売上	3,289	3,708	3,900	610	15.7
売上高計	75,218	44,516	67,480	7,737	11.5
営業費用	77,178	41,674	66,037	11,141	16.9
営業利益	1,960	2,842	1,443	3,404	

（注）Kはコニカ、Mはミノルタを表しています。

また、合算は単純合計であり連結消去処理は行っておりません。

当事業の外部顧客に対する売上高は719億円（前年同期比13.1%増）、営業損失は20億円となりました。日・米・欧の先進国市場においてデジタルカメラの伸長の影響を受け需要減退が続くカラーフィルム及び印画紙の各事業では、その影響が比較的少ない中国・インド・ロシア等での販売を強化し、販売量の維持・拡大に努めました。また、信頼性とコストパフォーマンスの高さが市場に受け入れられているデジタルミニラボ機「R1 Super」の販売も前期に引き続き好調に推移し、事業収益に貢献しております。一方、デジタルプリントへのシフトにも注力し、その一環として新規事業として育成しているインクジェットメディアの数量も順調に増加し、フォト関連事業は総じて堅調に推移しました。

市場環境の激変により前期に大きく事業採算が悪化した当社のデジタルカメラ事業は、業界が引き続き拡大・成長を志向する中、当社は数量拡大より利益優先の方針に転換し、事業構造の抜本的な改革に取り組むことといたしました。しかしながら、商品計画など前期からの影響がまだ残る当第1四半期においては、経費節減など速効性を伴う収益改善施策を行うものの、とりわけ日・米・欧の主要先進国市場では高画素機クラスでの競争激化による価格下落の影響も大きく、残念ながら収益改善には至りませんでした。第2四半期以降は、高付加価値の新製品を市場投入するとともに、引き続きコスト削減や管理可能経費の節減等を徹底し、事業損失の圧縮に努めてまいります。

メディカル&グラフィック事業：医療用・印刷用製品など
 （事業担当：コニカミノルタエムジー株式会社）

	当第1四半期	前年同四半期	前年同四半期 (K + M合算)	増 減	前年同期比
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
(1) 外部売上高	28,124	27,770	27,770	353	1.3
(2) セグメント間売上	5,153	6,364	6,364	1,211	19.0
売上高計	33,278	34,135	34,135	857	2.5
営業費用	32,036	31,768	31,768	267	0.8
営業利益	1,241	2,366	2,366	1,124	47.5

（注）Kはコニカ、Mはミノルタを表しています。
 また、合算は単純合計であり連結消去処理は行っておりません。

当事業の外部顧客に対する売上高は281億円（前年同期比1.3%増）、営業利益は12億円（前年同期比47.5%減）となりました。

医療分野では、当四半期においてもフィルム、造影剤、機器ともに販売は堅調に推移しました。特に国内では、デジタル化に対応したドライフィルムへの販売シフトも着実に進み、前年並みの売上を確保しております。海外では、デジタルX線画像撮影装置「REGIUS（レジウス）Model 170」などの機器販売が前年同期比50%増と好調に推移し事業収益に貢献しています。

印刷分野では、主力商品である印刷用フィルムについては、フィルムレス化が進む国内市場での需要は縮小しておりますが、アジアなど海外市場を中心に販売拡大に注力することで国内市場での落ち込みの吸収に努めました。また、デジタル色校正システムなど機器販売の拡大にも国内外市場で積極的に取り組みました。更に、新規事業分野として、これまで蓄積した印刷プロセスにおけるカラーマネジメントのノウハウを活かしたプリント・オン・デマンド事業の育成にも注力しております。

計測機器事業：色計測・三次元計測機器など
 （事業担当：コニカミノルタセンシング株式会社）

	当第1四半期	前年同四半期	前年同四半期 (K + M合算)	増 減	前年同期比
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
(1) 外部売上高	1,162		2,276	1,114	48.9
(2) セグメント間売上	573		56	517	910.6
売上高計	1,736		2,333	597	25.6
営業費用	1,414		1,954	540	27.6
営業利益	321		378	56	15.0

（注）Kはコニカ、Mはミノルタを表しています。
 また、合算は単純合計であり連結消去処理は行っておりません。

当事業の外部顧客に対する売上高は12億円(前年同期比48.9%減)、営業利益は3億円(前年同期比15.0%減)となりました。

アテネオリンピックに向けて需要拡大が期待される大画面テレビ・液晶テレビなどデジタル家電業界の旺盛な設備投資意欲を背景にして、光源色計測器の販売が好調に推移しました。一方、自動車業界をターゲットにした物体色計測器や次期主力事業と位置付けている三次元計測器についても、引き続き販売拡大のための取組みを強化しております。

なお、上記のセグメント情報における事業区分の考え方については、基本的には管理事業単位に基づいておりますが、旧ミノルタでは品種単位に基づいております。

上記の前年同四半期(K+M合算)の数値は、異なる考え方のまま単純に合算しております。

この考え方の相違により特に大きな影響を受けているのが計測機器事業であり、前年同四半期と比較して大きく減少しております。当第1四半期と同様の考え方に基づきますと前年同四半期の外部売上高は1,201百万円、売上高計は1,714百万円、営業利益は352百万円となり、ほぼ増減はなかったものとみております。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期第1四半期	979,306	341,272	34.8	642 62
16年3月期第1四半期	535,599	187,700	35.0	525 60
(参考)16年3月期	969,589	335,427	34.6	631 54

連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期第1四半期	5,383	15,196	12,401	75,614
16年3月期第1四半期	3,779	4,633	11,070	55,040
(参考)16年3月期	55,957	28,784	33,149	83,704

(参考資料)

なお、(1)の経営成績(連結)の進捗状況に記載したとおり、当社グループの実体を適切に表すため、前年度におけるミノルタの実績をこれに合算すると以下ようになります。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期第1四半期	5,383	15,196	12,401	75,614
16年3月期第1四半期	8,712	5,684	2,767	86,736
(参考)16年3月期	86,137	31,924	55,317	83,704

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期末の総資産は前期末残高に比べ97億円増加の9,793億円となりました。売上債権は40億円減少して2,190億円となり、たな卸資産は124億円増加して1,863億円となりました。一方、有利子負債は173億円増加して2,852億円となりました。

株主資本は当第1四半期の利益計上もあり、前期末比58億円増加して3,413億円となり、株主資本比率は34.8%(前期末比0.2ポイント増加)、1株当たりの株主資本は642.62円(前期末比11.08円増加)となりました。

当第1四半期のキャッシュ・フローの状況につきましては、税金等調整前四半期純利益が161億円となりましたが、たな卸資産の増加や支払債務の増加に加え、法人税等の支払いなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは54億円のマイナスとなりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得による支出を主として152億円のマイナスとなったことにより、フリー・キャッシュ・フローは206億円のマイナスとなりました。このため、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金を増加させたことにより、124億円のプラスとなりました。以上のキャッシュ・フローの結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物は81億円減少することとなり、当四半期末残高は756億円となりました。

3. 平成 17 年 3 月期の連結業績予想（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
中 間 期	百万円 550,000	百万円 26,000	百万円 9,500
通 期	1,150,000	70,000	30,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 56.49 円

[業績予想に関する定性的情報等]

中国を中心とするアジア経済は引き続き好調が持続するものと予想されますが、米国の金利引上げ等金融政策の今後の動向によっては景気減退も懸念され、また、イラクを中心とした中東情勢の不安定さや原油価格の高騰、為替レートの動向など世界経済の先行きについては依然不透明感があります。一方、我が国経済は、連日の記録的な猛暑、及び 8 月のアテネオリンピックなどが個人消費の刺激材料となりデジタル家電を中心として堅調に推移するものと予想されますが、オリンピック閉会後の反動や長期金利の上昇、米国大統領選挙後の政策転換等が国内景気回復に与える影響は決して楽観視できない状況であります。

当社グループの関連市場に対する環境認識としましては、デジタル化の更なる進行により写真感光材料関連の市場環境は引き続き厳しい状況が予想され、また、デジタルカメラにおいても市場における価格競争は、普及価格帯だけでなく高セグメント領域へも一層広がるものと思われれます。一方で、企業収益の回復により IT 設備投資に対する意欲は上向き基調を継続し、オフィスの生産性向上に適応した高機能・高性能なカラー複写機/プリンタなど情報機器関連の需要は引き続き堅調に推移するものと思われれます。また、TAC フィルムなどの液晶材料やカメラ付携帯電話向けのマイクロレンズユニットなど、デジタル家電関連の光学デバイスやコンポーネントに対する需要も引き続き堅調に推移するものと思われれます。

このような事業環境をふまえ、当中間期及び通期業績見通しにつきましては平成 16 年 5 月 20 日に発表いたしました上記の目標達成に向けてスピードをあげて経営統合の諸施策を実行し、着実に統合の成果に繋げる所存であります。

上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があることをご承知おき下さい。

以 上

【添付資料】

要約連結財務諸表

1. 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (16. 3.31)		当第1四半期 (16. 6.30)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	(535,769)	(55.3)	(546,699)	(55.8)	(10,930)	(2.0)
現金及び預金	83,574		75,031		8,542	
受取手形及び売掛金	223,032		219,007		4,024	
たな卸資産	173,949		186,305		12,355	
その他	55,213		66,355		11,141	
固 定 資 産	(433,820)	(44.7)	(432,606)	(44.2)	(1,213)	(0.3)
有形固定資産	220,204		221,948		1,744	
無形固定資産	120,204		119,374		830	
投資その他の資産	93,411		91,283		2,127	
資 産 合 計	969,589	100.0	979,306	100.0	9,716	1.0
(負 債 の 部)						
流 動 負 債	(484,842)	(50.0)	(492,966)	(50.3)	(8,124)	(1.7)
支払手形及び買掛金	141,783		139,819		1,964	
短期借入金等	215,035		233,827		18,792	
その他	128,023		119,320		8,703	
固 定 負 債	(148,076)	(15.3)	(143,913)	(14.7)	(4,163)	(2.8)
社債及び長期借入金	52,916		51,383		1,532	
その他	95,160		92,529		2,631	
負 債 合 計	632,919	65.3	636,880	65.1	3,960	0.6
少 数 株 主 持 分	1,242	0.1	1,153	0.1	88	7.2
資 本 合 計	335,427	34.6	341,272	34.8	5,844	1.7
負債・少数株主持分 及び資本合計	969,589	100.0	979,306	100.0	9,716	1.0

2. 要約連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期 (K + M合算)		当第1四半期		増 減	
	自 15. 4. 1 至 15. 6. 30		自 16. 4. 1 至 16. 6. 30		金 額	増減率
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	255,713	100.0	262,031	100.0	6,318	2.5
売 上 原 価	139,420	54.5	145,313	55.5	5,893	4.2
売 上 総 利 益	116,293	45.5	116,718	44.5	424	0.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	96,713	37.8	99,767	38.1	3,054	3.2
営 業 利 益	19,580	7.7	16,951	6.5	2,629	13.4
営 業 外 収 益	4,654		3,177		1,476	31.7
営 業 外 費 用	3,773		3,008		764	20.3
経 常 利 益	20,461	8.0	17,119	6.5	3,341	16.3
特 別 利 益	573		49		523	91.3
特 別 損 失	758		1,034		276	36.4
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	20,275	7.9	16,134	6.2	4,141	20.4
税 金 費 用	8,890		8,923		32	0.4
少 数 株 主 利 益 (損 失 は)	64		33		98	151.0
四 半 期 純 利 益	11,320	4.4	7,245	2.8	4,075	36.0

(注) Kはコニカ、Mはミノルタを表しています。

また、合算は単純合計であり連結消去処理は行っておりません。

3. 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前年同四半期 (K + M合算)	当第1四半期
	自 15. 4. 1 至 15. 6.30	自 16. 4. 1 至 16. 6.30
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,275	16,134
減価償却費	12,329	12,039
売上債権の増減額(増加：)	11,126	6,407
たな卸資産の増減額(増加：)	17,659	11,124
仕入債務の増減額(減少：)	10,404	3,889
法人税等支払額	11,370	15,907
その他	16,393	9,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,712	5,383
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,274	13,237
その他	1,590	1,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,684	15,196
財務活動によるキャッシュ・フロー		
有利子負債の増減額(減少：)	399	14,962
配当金の支払額	2,408	2,519
その他	759	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,767	12,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	455	88
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	715	8,089
現金及び現金同等物の期首残高	85,236	83,704
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	784	
現金及び現金同等物の四半期末残高	86,736	75,614

(注) Kはコニカ、Mはミノルタを表しています。

また、合算は単純合計であり連結消去処理は行っておりません。